

多様性に配慮したコミュニティデザインの重要性

株式会社 野村総合研究所

社会システムコンサルティング部 グループマネージャー 小林 庸至

バイデン米大統領による「日本は外国人嫌い (xenophobic)」との発言が物議をかもしている。“xenophobia”とは「外国人に対する嫌悪・恐怖」という意味合いの、かなり強いニュアンスを持つ言葉だ。これは、移民が多く集まるイベントでの発言であり聴衆に対するリップサービスも含まれているかもしれないが、日本がこれまで移民に対して世界でも特に厳しい政策をとってきたのは事実である。外国人技能実習制度により事実上、外国人労働者を受け入れてきたが、半永久的に日本に居住することは想定されていない。

米国はそもそも移民によって成り立ってきた国であり、グーグル、ヤフー、テスラ、エヌビディアといった現在の米国経済をリードする企業の創業者の多くが外国出身であることを考えると、米国は移民制度を通じた高度人材と労働力の受け入れにより経済の成長を実現してきた、といえるだろう。

一方、移民の受け入れが社会の不安定化につながる可能性があるのも事実である。欧州の多くの都市で、郊外の住宅団地に貧しい移民が集住し「ゲットー^{※1}」化しており、こうした移民の孤立、階層の分断がパリ同時多発テロの遠因になった。欧州における都市問題には移民に起因しているものも少なくない。

今後、人口減少がますます深刻化していく日本において、移民の受け入れの是非を巡る議論は活発になるだろう。仮に日本が移民を積極的に受け入れるという政策をとる場合には、多様性に配慮した社会の仕組みを構築できるかどうか、社会の安定を維持できるかの瀬戸際になる。

世界において民族融和・多文化共生に最も成功している国の一つにシンガポールがある。シンガポールは中華系(人口の74%)、マレー系(同14%)、インド系(同9%)による多民族国家であるが、ここ半世紀以上、民族間の対立による社会不安は顕在化していない。民族融和のための工夫の一つに住まいに関する政策が挙げられる。シンガポールでは国民の8割以上が公営住宅に居住しているが、各団地において入居者の民族構成比が国民全体の民族構成比と同程度になるように配慮されている。一つの棟の中に複数の住戸型式を設ける、型式の異なる棟を一つの地域の中で組み合わせる等の工夫により、一つの団地に多様な所得階層・家族構成の人々が暮らしている。コミュニティを「分ける」のではなく「混ぜる」ことにより、一人一人が自らの民族の文化を守りつつ、他の民族の文化を尊重し合いながら共存する、という発想でコミュニティがデザインされているのである。欧州において団地が移民の「ゲットー」化しているのとは対照的な発想である。

近年、わが国でも人口減少・高齢化により空洞化した郊外の団地に移民が集住し、既存住民と摩擦が生じるケースが増えてきている。空いた住宅ストックがあるからといってコミュニティのデザインなしに特定の場所に移民を集住させていくことは欧州の二の舞いになりかねない。丁寧なコミュニティデザインが日本でも求められるのではないだろうか。

※1 中世から近代にかけてヨーロッパの諸都市に設けられたユダヤ人の強制居住区域。転じて、社会的・経済的な理由から特定の民族や社会階層が集中して居住する地域のことを指す